

## 【資料編】



## 資料1 統計法の概要

旧統計法を全部改正（統計報告調整法を廃止）して、統計調査によって作成される統計のみならず、公的機関が作成する統計全般を対象とした法律に改編

### 1. 目的（第1条）

公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることに鑑み、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与

### 2. 公的統計の体系的整備（第2条～第31条）

- ・ 国勢統計、国民経済計算及び行政機関が作成する統計のうち重要なものとして総務大臣が指定した統計を基幹統計として位置付け
- ・ 公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画を閣議によって決定することを法定化（おおむね5年ごとに変更）
- ・ 国民経済計算の作成基準をあらかじめ設定・公表することにより、中立性・客観性を確保
- ・ 行政機関が行う統計調査について、総務大臣が審査・承認を行うことにより品質確保や重複是正を図るとともに、報告義務やかたり調査の禁止などの規定を整備することにより、基幹統計を作成するための調査（基幹統計調査）における適正確実な報告を担保
- ・ 統計調査以外の方法により作成される基幹統計について、総務大臣が必要に応じて意見を述べることとすることにより、公的統計全体の体系性を確保
- ・ 行政機関が保有する各種の情報を統計の作成に活用する仕組みを整備することにより、統計作成の正確性や効率性を向上させるとともに、統計調査における被調査者の負担を軽減

### 3．統計データの利用促進と秘密の保護（第32条～第43条）

- ・ 委託に応じた集計による統計の提供（オーダーメイド集計）や、匿名性の確保措置を講じた調査票情報（匿名データ）の提供に関する規定を整備することにより、学術研究等の需要に対応（提供の対価として手数料を徴収）
- ・ 公的統計の作成に用いられた調査票情報等について、適正管理義務や守秘義務、目的外利用の禁止などの規定を整備するとともに、これらの規定を統計調査事務の受託者に対しても同様に適用

### 4．統計委員会の設置（第44条～第51条）

- ・ 基本計画案など、法律の定める事項について専門的かつ中立公正な調査審議を行う統計委員会を内閣府に設置することにより、公的統計の総合的かつ体系的な整備を推進

### 5．罰則等

#### 雑則（第52条～第56条）

- ・ 公的統計の利用者の利便を図るため、統計の所在情報の提供を義務化
- ・ 法の施行状況を統計委員会に報告するとともに公表

#### 罰則（第57条～第62条）

- ・ 秘密漏えい等に関する罰則の適用対象を行政機関が行う統計調査の全てに拡大。また、統計調査事務の受託者に対する罰則規定を明確化

## 「公的統計の整備に関する基本的な計画」概要

基本計画は、統計法（平成19年法律第53号）第4条の規定に基づき、分散型統計機構の下、政府が公的統計の整備に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定めるものであり、施策展開に当たっての基本的な考え方や取組の方向性等を記した「本文」と平成21年度からの5年間に取組む具体的な措置、方策等を列記した「別表」とで構成

今後、政府は、基本計画を踏まえた公的統計の整備に関する施策を着実かつ計画的に推進するとともに、施策の効果に関する評価や社会経済情勢を踏まえ、おおむね5年ごとに見直しを実施

### 第1 公的統計の整備に関する施策についての基本的な方針

#### 1 公的統計の果たすべき役割

公的統計は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置付けられたことを踏まえ、社会で広く有効活用され得る情報基盤として整備していくことが必要

#### 2 施策展開に当たっての基本的な視点

国民にとっての「統計の有用性の確保」を図ることが統計整備の重要な目標。統計の有用性の向上を図るためには次の4つの視点が重要

- (1) 統計の体系的整備
- (2) 経済・社会の環境変化への対応
- (3) 統計データの有効活用の推進
- (4) 効率的な統計作成並びに統計リソースの確保及び有効活用

### 第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

#### 1 統計体系の根幹となる「基幹統計」の整備

加工統計や調査統計を含め、公的統計の体系的整備の根幹となる統計を「基幹統計」として指定し、その有用性を向上

既存の大規模統計調査を統廃合し、全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する経済センサスを新たに実施し、これを軸とした産業関連統計の体系的整備、国民経済計算の推計方法の確立

4省がそれぞれ作成している製造業の生産動態に関する統計を一つに統合

#### 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項

< 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 >

国民経済計算と産業関連表との連携を強化し、整合性を確保

国民経済計算の推計に用いる基礎統計の選択に関する検討、推計方法の見直し

## 第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策（続き）

### 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項

#### < ビジネスレジスター（事業所母集団データベース）の構築・利活用 >

経済センサスの実施や行政記録情報の活用を通じた母集団情報の的確な整備

各種統計調査結果や行政記録情報との結合による有用な統計の作成に向けた検討

#### < 福祉・社会保障全般を総合的に示す統計の整備 >

社会保障給付費について各種国際基準に基づく統計との整合性の向上を検討

#### < 統計基準の設定 >

日本標準産業分類、疾病、傷害、死因の統計分類などを統計基準として設定するとともに、

設定又は改定からおおむね5年後を目途に当該基準の改定の必要性を検討

### 3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項

#### < サービス活動に係る統計の整備 >

高度化する情報通信サービスの実態を府省横断的に把握するための統計を整備

知的財産活動に関する統計の充実・高度利用

#### < 少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備 >

配偶関係、結婚時期、子ども数等の少子化関連データの大規模標本調査による把握を検討

就業（就業及び離職の状況、就業抑制要因など）と結婚、出産、子育て、介護等の関係を詳細に分析するため、関連統計調査の充実を検討

#### < 環境に関する統計の段階的な整備 >

温室効果ガスの排出及び吸収に関する統計データの充実、気候変動による影響に関する統計を整備

総合エネルギー統計における速報値の公表早期化を推進

#### < 観光に関する統計の整備 >

主要な観光統計の充実とともに、共通基準の策定により都道府県間の比較が可能な観光統計の整備を推進

#### < 企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備 >

非正規雇用の実情を継続的に毎年把握する統計調査の開始に向けた取組を推進

事業所の開設・廃止による雇用への影響を把握するため、雇用創出・消失指標を整備

### 第3 公的統計の整備を推進するために必要な事項

#### 1 効率的な統計作成

##### < 行政記録情報等の活用 >

労働保険及び雇用保険の適用事業所情報、有価証券報告書データ等の活用を検討  
統計調査の実施計画の策定時に、活用可能な行政記録情報等の有無等に関する事前調査・検討を原則化

##### < 民間事業者の活用 >

民間事業者が優れたノウハウやリソースを持つ業務分野における積極的な活用  
統計調査の民間委託に係るガイドラインの改正など民間事業者をより適正かつ効果的に活用するための環境を整備

#### 2 統計リソースの確保及び有効活用

基本計画の実施に必要な統計リソースの確保、特に国民経済計算に関する課題の着実な解消のため、研究者や中核的職員を集中的に投入  
地方公共団体を経由する統計調査の見直し、業務量の平準化、調査事務の効率化等の多面的な方策の計画的な実施

#### 3 経済・社会の環境変化への対応

統計利用者との意見交換を通じて把握したニーズを統計の整備・改善等に活用  
統計の品質に関する評価を通じた既存統計の見直し、統計作成方法の効率化を推進  
統計に対する国民の理解を得るための広報・啓発活動の効果的な実施

#### 4 統計データの有効活用の推進

新たに制度化されたオーダーメイド集計及び匿名データの作成・提供を適切に開始し、その対象とする統計調査を段階的に拡大

#### 5 その他

政府統計共同利用システムの活用等による府省間でのデータ共有や提供の推進  
統計の中立性を確保する観点から、統計作成過程の一層の透明化を推進

### 第4 基本計画の推進・評価等

公的統計基本計画推進会議を開催し、政府一体となって基本計画を推進  
統計委員会による基本計画の実施に関する各府省の取組状況の評価・検証、改善意見の提示等

### 資料3 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進体制

#### 公的統計基本計画推進会議の設置について

平成 21 年 4 月 23 日  
各府省統計主管部局長等会議申合せ  
平成 25 年 2 月 27 日一部改正

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成 21 年 3 月 13 日閣議決定)に掲げられた施策の推進及び同計画の見直しに必要な政府部内の連絡、調整及び検討を行うことを目的として、下記により、「公的統計基本計画推進会議」(以下「推進会議」という。)を設置する。

#### 記

- 1 推進会議の構成  
推進会議の構成は、別紙のとおりとする。ただし、必要があるときは、構成員を追加することができる。推進会議は、総務省政策統括官(統計基準担当)が招集する。
- 2 推進会議は、必要と認めるときには、構成員以外の者の意見を聴くことができる。
- 3 推進会議の庶務は、総務省政策統括官(統計基準担当)が行う。

#### 【別紙】

#### 推進会議構成員

人事院事務総局総括審議官	内閣府大臣官房総括審議官	内閣府経済社会総合研究所次長
宮内庁長官官房審議官	公正取引委員会事務総局総括審議官	警察庁情報通信局長
金融庁総務企画局長	消費者庁審議官	復興庁統括官
総務省統計局長	総務省政策統括官(統計基準担当)	法務省大臣官房司法法制部長
外務省大臣官房長	財務省大臣官房総括審議官	文部科学省生涯学習政策局長
厚生労働省大臣官房統計情報部長	農林水産省大臣官房統計部長	経済産業省大臣官房調査統計審議官
国土交通省総合政策局情報政策本部長 (オブザーバー)	環境省大臣官房審議官	防衛省大臣官房長
内閣府大臣官房統計委員会担当室長	日本銀行調査統計局長	

#### 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進について(抄)

平成 21 年 4 月 23 日  
各府省統計主管部局長等会議申合せ

公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、下記により、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成 21 年 3 月 13 日閣議決定。以下「公的統計基本計画」という。)に掲げられた各施策の具体的推進を図る。

- 1 推進体制  
公的統計基本計画に掲げられた諸施策については、以下の区分に応じた推進体制を整備し、その推進を図る。
  - (1) 府省横断的に取り組むことが必要な事項については、各府省統計主管部局長等会議の下に、各府省の課長等から構成される検討会議を設けるとともに、既存の連絡会議の枠組みを活用して、検討を行う。  
なお、設置する検討会議及び活用する連絡会議並びにその主な検討事項については、別紙のとおりとする。
  - (2) 関係府省間で連携して取り組むことが必要な事項については、関係府省間において取組の窓口となる府省を決定し、当該府省が中心となって検討を行う。  
なお、産業関連統計の体系的整備については、関係府省の課長等から構成される検討会議を設けるほか、産業連関表の作成方法の見直し及び経済センサス・活動調査の実施に向けた調整等に関する事項については、既存の会議を活用して、検討を行う。
  - (3) 各府省が個別に取り組むべき事項については、各府省が主体的に検討を行う。  
なお、総務省政策統括官(統計基準担当)において、サービス分野の統計整備については、各府省及び学識経験者等から構成される研究会を設けて、また、統計基準の設定に関する事項については、既存の専門会議の枠組みを活用して、検討を行う。

#### 【別紙】

#### 設置する検討会議及び活用する連絡会議並びにその主な検討事項

1 統計データの有効活用に関する検討会議 統計データ・アーカイブの整備 調査票情報等の保管に関するガイドラインの策定 その他統計データの有効活用に関する事項	3 事業所母集団データベースの活用等に関する検討会議 ビジネスレジスターの整備・充実 行政記録情報等の活用に関する環境整備 その他の事業所母集団データベースの活用等に関する事項
2 統計基盤の整備に関する検討会議 統計リソースの確保及び有効活用 民間事業者の活用の見直し・改善 その他の統計基盤の整備に関する事項	4 国際統計に関する関係府省等連絡会議(既存) 各種の統計国際会議、国際機関及び諸国の諸情報に係る府省等間における報告・連絡、国際協力の推進に関する事項



# 基本計画の推進(枠組み)



## 資料4 統計調査の見直し・効率化

基本計画において、各府省は、新たな統計の整備及び提供のニーズに的確に対応しつつ、質の高い統計を提供するため、統計の体系的整備の推進及び報告者の負担軽減に加え、統計リソースの確保及び有効活用の観点から、既存統計の見直し・効率化を行うこととされている。これに係る平成25年度の実施状況は以下のとおりであり、基幹統計調査7件、一般統計調査19件、計26件の調査において、見直し・効率化措置が図られている。

表1 統計調査見直し実績（平成25年度）

統計調査の種別		基幹統計調査	一般統計調査	計
見直し・効率化がなされた統計調査数		7	19	26
見直し措置内容	実施時期の適正化	1	5	6
	調査客体数の削減	1	6	7
	調査事項の削減	4	2	6
	調査方法の改善	2	11	13
見直し措置数（計） <sup>（注）</sup>		8	24	32

注）一つの調査において、複数の見直し措置が図られている場合があるため、「見直し・効率化がなされた統計調査数」と「見直し措置数（計）」は一致していない。

表2 府省別統計調査見直し実績（平成25年度）

府省等	基幹統計調査	一般統計調査	計
内閣府	-	0	0
総務省	0	0	0
財務省	0	1	1
文部科学省	1	0	1
厚生労働省	1	5	6
農林水産省	0	7	7
経済産業省	4	1	5
国土交通省	1	4	5
環境省	-	1	1
人事院	-	0	0
合計	7	19	26

資料5 統計関連業務の民間委託の状況

1 統計事務の民間委託の状況

統計関連業務のうち、統計調査に直接関連する統計事務の民間委託状況は表1及び図1のとおりであり、平成25年度に実施した統計調査に係る事務については、232統計調査中192統計調査（全体の82.8%）において、何らかの事務について民間委託を実施している。

表1 統計事務の種類別民間委託の状況（平成25年度）

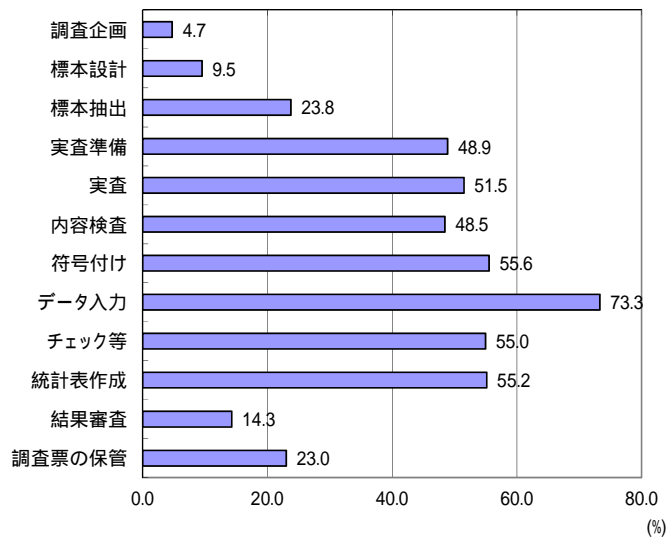
		統計事務の種類												全統計調査件数 (注2)	
		調査企画	標本設計	標本抽出	実査準備	実査	内容検査	符号付け (注3)	データ入力	チェック等	統計表作成	結果審査	調査票の保管		
府省全体	当該事務が存在する統計調査件数	232	168	164	225	231	229	81	221	231	232	231	230	232	
	うち民間委託を実施しているもの (割合:%)	件数	11	16	39	110	119	111	45	162	127	128	33	53	192
		(割合:%)	(4.7)	(9.5)	(23.8)	(48.9)	(51.5)	(48.5)	(55.6)	(73.3)	(55.0)	(55.2)	(14.3)	(23.0)	(82.8)
	(参考)うち独立行政法人への委託を実施しているもの (割合:%)	件数	0	0	2	1	1	10	7	12	18	18	10	10	22
		(割合:%)	(0.0)	(0.0)	(1.2)	(0.4)	(0.4)	(4.4)	(8.6)	(5.4)	(7.8)	(7.8)	(4.3)	(4.3)	(9.5)
地方支分部局	当該事務が存在する統計調査件数	3	2	24	25	43	39	6	25	25	4	17	25	45	
	うち民間委託を実施しているもの (件数)	1	1	1	2	2	1	1	3	3	1	1	0	5	

注1) 共管調査は、共管の府省にそれぞれ1件として計上している。

注2) 「全統計調査件数」は、国の機関において平成25年度に実施された統計調査の総件数である。

注3) 「符号付け」は、語句や文章で記入された調査事項を分類基準に従って符号に変換する事務をいう。

図1 統計事務の種類別民間委託の割合



なお、府省別民間委託の状況は、表2のとおりである。

表2 府省別民間委託の状況（統計事務）（平成25年度）

府省名	府省全体			うち地方支分部局	
	統計調査件数	うち民間委託を実施しているもの(件数)	(参考) うち独立行政法人への委託を実施しているもの(件数)	統計調査件数	うち民間委託を実施しているもの(件数)
内閣府	13	11	0	1	0
総務省	14	13	10	0	0
財務省	7	7	2	4	0
文部科学省	15	10	0	0	0
厚生労働省	57	51	4	5	0
農林水産省	38	27	0	24	2
経済産業省	39	33	0	3	0
国土交通省	40	33	4	8	3
環境省	6	6	0	0	0
人事院	3	1	2	0	0
合計	232	192	22	45	5

注) 共管調査は、共管の府省にそれぞれ1件として計上している。

## 2 データベース関連事務の民間委託の状況

統計調査に基づく統計データを収録しているデータベース(国の行政機関の統計関係部局の管理下にあるものに限る。)の整備に関する事務の民間委託状況は表3及び表4のとおりであり、平成25年度末時点においては、8件のデータベースのうち、7件(全体の87.5%)について、1と同様に何らかの事務について民間委託が行われている。

表3 データベース関連事務の種類別民間委託の状況（平成25年度）

	データベース関連事務の種類					全データベース件数
	企画	開発	データ収集、入力	運用、管理等	提供	
当該事務が存在するデータベース件数	8	8	8	8	7	8
うち民間委託を実施しているもの(件数)	1	6	1	5	1	7

表4 府省別民間委託の状況（データベース関連事務）  
（平成25年度）

府省名	データベース件数	うち民間委託を実施しているもの（件数）
内閣府	-	-
総務省	2	1
法務省	-	-
財務省	1	1
文部科学省	1	1
厚生労働省	2	2
農林水産省	1	1
経済産業省	-	-
国土交通省	1	1
環境省	-	-
防衛省	-	-
人事院	-	-
合計	8	7

資料6 基幹統計調査の承認一覧

(平成25年度)

実施府省	基幹統計調査の名称	承認年月日
総務省	経済センサス-基礎調査	平成25年8月6日
	科学技術研究調査	平成25年12月26日
	全国消費実態調査	平成26年1月23日
厚生労働省	医療施設調査	平成25年10月9日
	国民生活基礎調査	平成26年1月14日
農林水産省	農林業センサス	平成25年9月2日
経済産業省	商業統計調査	平成25年7月30日
	経済産業省生産動態統計調査	平成25年8月23日
	特定サービス産業実態調査	平成25年8月21日
	工業統計調査	平成25年10月22日
国土交通省	造船造機統計調査	平成25年12月19日

注) 本表は、法第9条又は第11条の規定に基づき平成25年度に総務大臣に申請された基幹統計調査の承認状況についてまとめたものである。

資料7 統計委員会における諮問・答申実績

(平成25年度)

諮問名	諮問者	諮問日	答申日
経済センサス-基礎調査及び商業統計調査の変更について	総務大臣	平成25年 3月28日	平成25年 6月21日
経済産業省生産動態統計調査の変更について	総務大臣	平成25年 5月17日	平成25年 7月26日
農林業センサスの変更について	総務大臣	平成25年 5月17日	平成25年 8月26日
日本標準産業分類の変更について	総務大臣	平成25年 5月17日	平成25年 9月27日
特定サービス産業実態調査の変更について	総務大臣	平成25年 6月21日	平成25年 7月26日
工業統計調査の変更について	総務大臣	平成25年 7月26日	平成25年 9月27日
工業統計調査の指定の変更について	総務大臣	平成25年 8月26日	平成25年 9月27日
国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について	厚生労働 大臣	平成25年 8月20日	平成25年 9月27日
公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について	総務大臣	平成25年 10月30日	平成26年 1月31日
造船造機統計調査の変更について	総務大臣	平成25年 10月30日	平成25年 12月13日
科学技術研究調査の変更について	総務大臣	平成25年 10月30日	平成25年 12月13日
全国消費実態調査の変更について	総務大臣	平成25年 10月30日	平成25年 12月13日
医療施設調査の変更について	総務大臣	平成25年 12月13日	平成26年 3月24日
患者調査の変更について	総務大臣	平成25年 12月13日	平成26年 3月24日
家計調査、個人企業経済調査、地方公務員給与実態調査、人口動態調査、毎月勤労統計調査、薬事工業生産動態統計調査及び鉄道車両等生産動態統計調査の指定の変更について	総務大臣	平成26年 1月31日	平成26年 1月31日
商業動態統計調査の変更及び商業動態統計調査の指定の変更について	総務大臣	平成26年 3月24日	審議中

注) 本表は、平成25年度に統計委員会において行われた諮問又は答申の実績についてまとめたものである。

資料 8 基幹統計調査の年度別承認件数

(平成21～25年度)

府省名	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
総務省	3	4*	5*	3*	4(2)
財務省	0	1	2	1	0
文部科学省	0	2	3	4	1
厚生労働省	2	1	8(6)	3	1
農林水産省	1	3	9(6)	0	2
経済産業省	4	5*	2*	7(4)*	4
国土交通省	1	1	1	0	4(2)
合計	11	16	29(6)	17(2)	16(2)

注1) ( )内の数値は同年度内に同一の調査で複数回承認を受けたものの内数。

注2) 「\*」は複数の府省が共同で行う調査(平成22、23、24年度は経済センサス-活動調査)。共管府省にそれぞれ1件と計上しているため、各府省の申請及び承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

(参考) 旧統計法に基づく指定統計調査の承認件数

(平成16～20年度)

府省名	平成 20年度	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度
総務省	8	6(2)	6(2)	2	4(2)
財務省	2	1	1	1	1
文部科学省	3	3	3(2)	2	3(2)
厚生労働省	2	4	4(2)	4	5(2)
農林水産省	2	3	4(2)	12(8)	1
経済産業省	4	4	5	5(2)	7(2)
国土交通省	11(8)	2	4	3(2)	5(4)
合計	32(4)	23(1)	27(4)	29(6)	26(6)

注) ( )内の数値は同年度内に同一の調査で複数回承認を受けたものの内数。



## 資料9 基幹統計の公表までの期間

### 経常調査により作成された基幹統計の公表状況 (平成24、25年度)

府省名	公表を行った件数 (件)		公表までの平均期間 (日)	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
総務省	5	5	44	43
財務省	2	2	60	63
文部科学省	2	2	85	88
厚生労働省	6	6	90	91
農林水産省	5	5	41	49
経済産業省	7	6	72	43
国土交通省	8	8	34	60
合計/全体平均	35	34	58	60

注1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。

注2) 1つの基幹統計の作成に当たり、月次調査・年次調査がある場合など、公表までの期間が複数種類ある場合、最も短い公表までの期間によって平均期間の計算を行っている。

注3) 統計調査以外の方法により作成される基幹統計である国民経済計算(内閣府)、生命表(厚生労働省)、社会保障費用統計(厚生労働省)及び鉱工業指数(経済産業省)並びに周期調査により作成される基幹統計の公表までの平均期間は算出していない。

### 周期調査により作成された基幹統計の公表までの期間 (平成25年度)

府省名	基幹統計調査 の名称	調査の 周期	公表までの期 間(今回調査)	公表までの期 間(前回調査)	公表までにかか った期間の前回 調査との差
総務省	地方公務員給 与実態調査	5年	207日 (H26.3 公表)	210日 (H21.3 公表)	-3日

注) 公表までの期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数である。

## 資料10 一般統計調査の承認一覧

(平成25年度)

実施府省	一般統計調査の名称	最終承認年月日
人事院	民間企業の勤務条件制度等調査	平成25年9月11日
	職種別民間給与実態調査	平成26年3月31日
	民間企業における役員報酬(給与)調査	平成26年3月31日
内閣府	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査	平成25年6月28日
	青少年のインターネット利用環境実態調査	平成25年8月23日
	公益社団法人及び公益財団法人の寄附金収入に関する実態調査	平成25年9月9日
	企業のワーク・ライフ・バランスに関する調査	平成25年9月25日
	東日本大震災における原子力発電所事故に伴う避難に関する実態調査	平成26年2月5日
総務省	平成27年国勢調査第2次試験調査	平成25年4月24日
	国際比較プログラムに関する小売物価調査	平成25年8月6日
	通信利用動向調査	平成26年1月21日
	全国単身世帯収支実態調査	平成26年1月23日
	国際比較プログラムに関する小売物価調査	平成26年2月13日
	平成27年国勢調査第3次試験調査	平成26年2月27日
財務省	たばこ小売販売業経営実態調査	平成25年6月18日
文部科学省	学術情報基盤実態調査	平成25年7月11日
	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	平成25年9月5日
	民間企業の研究活動に関する調査	平成25年9月25日
	子供の学習費調査	平成26年2月20日
厚生労働省	医療経済実態調査	平成25年4月4日
	平成23年産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	平成25年4月8日
	港湾運送事業雇用実態調査	平成25年5月20日
	歯科技工料調査	平成25年5月24日
	介護事業実態調査	平成25年6月20日
	就労条件総合調査	平成25年6月20日
	公的年金加入状況等調査	平成25年6月26日
	健康保険・船員保険被保険者実態調査	平成25年7月24日
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)	平成25年7月31日
	若年者雇用実態調査	平成25年8月5日
	障害者雇用実態調査	平成25年8月7日
	雇用均等基本調査	平成25年8月7日
	子どもを守る地域ネットワーク等調査	平成25年8月21日
	国民健康・栄養調査	平成25年8月21日
	労働安全衛生調査	平成25年8月21日
能力開発基本調査	平成25年8月23日	

実施府省	一般統計調査の名称	最終承認年月日
厚生労働省	介護事業実態調査	平成25年 8 月30日
	21世紀出生児縦断調査	平成25年 9 月13日
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	平成25年10月17日
	雇用動向調査	平成25年12月 5 日
	院内感染対策サーベイランス	平成25年12月13日
	労務費率調査	平成26年 1 月 8 日
	社会保障・人口問題基本調査	平成26年 1 月21日
	介護サービス施設・事業所調査	平成26年 2 月12日
	介護事業実態調査	平成26年 2 月21日
	障害福祉サービス等経営実態調査	平成26年 3 月11日
	国民年金被保険者実態調査	平成26年 3 月17日
	受療行動調査	平成26年 3 月24日
	労使関係総合調査	平成26年 3 月26日
	農林水産省	地域特産野菜生産状況調査
水産物流通調査		平成25年10月28日
生産者の米穀在庫等調査		平成25年12月13日
食品製造業におけるHACCPの導入状況実態調査		平成26年 1 月16日
食品循環資源の再生利用等実態調査		平成26年 3 月10日
6次産業化総合調査		平成26年 3 月31日
経済産業省	純粋持株会社実態調査	平成25年 4 月16日
	エネルギー消費統計調査	平成25年 5 月 8 日
	平成23年産業連関構造調査（輸入品需要先調査）	平成25年 7 月29日
	平成23年産業連関構造調査（商業マージン調査）	平成25年 7 月29日
	専門量販店販売統計調査	平成25年 7 月29日
	知的財産活動調査	平成25年 8 月19日
	情報処理実態調査	平成25年10月18日
	鉄鋼生産内訳月報	平成25年11月15日
	商品流通調査	平成25年11月22日
	スポットLNG価格調査	平成26年 1 月20日
	海外現地法人四半期調査	平成26年 3 月17日
国土交通省	建築物実態調査	平成25年 5 月14日
	住生活総合調査	平成25年 7 月 3 日
	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	平成25年 7 月 8 日
	東京都市圏物資流動調査	平成25年 8 月 6 日
	マンション総合調査（管理組合調査票）	平成25年 9 月 2 日
	平成26年空き家実態調査試験調査	平成25年10月25日
	訪日外国人消費動向調査	平成25年12月25日

実施府省	一般統計調査の名称	最終承認年月日
国土交通省	土地動態調査	平成26年1月22日
	建築物リフォーム・リニューアル調査 平成26年度試験調査	平成26年3月31日
環境省	環境にやさしい企業行動調査	平成25年11月22日

注1) 本表は、法第19条又は第21条の規定に基づき平成25年度に総務大臣に申請された一般統計調査の承認状況についてまとめたものである。

注2) 周期的に行われる調査については、調査名に「平成 年」を付して申請されている場合についても、「平成 年」を除いた名称で掲載している。

注3) 平成25年度に複数回承認されているものについては、最終承認年月日のみ掲載している。

資料 11 一般統計調査の年度別承認件数

(平成 21～25 年度)

府省名	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
内閣府	5	5	4	5	4(1)
総務省	6	8(1)	3	6	10(2)
法務省	0	0	1	0	0
財務省	1	0	1	3	3(1)
文部科学省	4	3(1)	1	5	9(1)
厚生労働省	28	22(1)	28	31	44(1)
農林水産省	6	9	7	15(1)	26
経済産業省	9	9(1)	4	13(2)	18(2)
国土交通省	9	11	6	20(1)	17
環境省	1	4	3	5	6
防衛省	0	0	0	0	0
人事院	3	3	1	4	3
合計	72	72(2)	59	105(2)	136(4)

注 1) ( ) 内の数値は共管調査（複数の府省が共同で行う調査）の数であり、承認した統計調査件数の内数。共管調査は、共管の府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 2) 産業連関構造調査については、総務省において 1 件と計上している。

(参考) 統計報告調整法に基づく統計報告の徴集の承認件数及び  
旧統計法に基づく届出統計調査の受理件数(年度別)

(平成 16～20 年度)

	平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	承認	届出	承認	届出	承認	届出	承認	届出	承認	届出
合計	156	37	167	24	163	39	160	42	121	29

資料 12 一般統計調査の結果の公表までの期間

一般統計調査（経常調査）結果の公表までの平均期間（平成 25 年度）

府省名	公表を行った件数 (件)	公表までの平均期間 (日)
内閣府	8(1)	57
総務省	5(1)	56
財務省	3(1)	205
文部科学省	11(1)	196
厚生労働省	32(1)	206
農林水産省	28(1)	93
経済産業省	28(2)	88
国土交通省	20	100
環境省	5	157
人事院	2	183
合計/全体平均	141(4) <133(4)>	129 <125>

注 1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。

注 2) 1 つの一般統計調査において、月次調査・年次調査がある場合など、公表までの期間が複数種類ある場合、最も短い公表までの期間によって平均期間の計算を行っている。

注 3) ( ) 内の数値は共管調査（複数の府省が共同で行う調査）の数であり、公表を行った一般統計調査の結果の件数の内数。共管調査は、共管の府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の公表を行った一般統計調査の結果の件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 4) 表中< >内は、平成 24 年度における実績。

一般統計調査（周期調査）の結果の公表までの期間

（平成 25 年度）

府省名	一般統計調査の名称	調査の 周期	公表までの期間 （今回調査）	公表までの期間 （前回調査）	公表までの 期間の前回 調査との差
文部科学省	子供の学習費調査	2年	240日 (H26.1 公表)	271日 (H24.2 公表)	-31日
厚生労働省	派遣労働者実態調査	不定期	279日 (H26.1 公表)	258日 (H21.8 公表)	+21日
	医療経済実態調査	2年	39日 (H25.11 公表)	57日 (H23.11. 公表)	-18日
	介護事業実態調査	3年	132日 (H25.12 公表)	142日 (H22.12 公表)	-10日
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	不定期	91日 (H26.3 公表)	88日 (H25.3 公表)	+3日
	訪問看護療養費実態調査	2年	91日 (H25.10 公表)	108日 (H23.11 公表)	-17日
	労使関係総合調査	5年	333日 (H25.6 公表)	350日 (H20.7 公表)	-17日
	医師・歯科医師・薬剤師調査	2年	292日 (H25.12 公表)	281日 (H23.12 公表)	+11日
	社会保障・人口問題基本調査	5年	338日 (H25.7 公表)	847日 (H21.12 公表)	-509日
	所得再分配調査	3年	773日 (H25.10 公表)	736日 (H22.9 公表)	+37日
	労働安全衛生特別調査	5年	266日 (H25.9 公表)	310日 (H20.10 公表)	-44日
農林水産省	地域特産野菜生産状況調査	2年	264日 (H25.4 公表)	179日 (H22.11 公表)	+85日
	森林づくり活動についての実態調査	3年	201日 (H25.12 公表)	201日 (H22.12 公表)	0日
経済産業省	商品流通調査	5年	455日 (H25.11 公表)	前回非公表	-
環境省	大気汚染物質排出量総合調査	3年	71日 (H25.6 公表)	477日 (H23.7 公表)	-406日

注1) 公表までの期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数である。

注2) 一般統計調査(周期調査)のうち、調査の周期が1回限りとなっている調査及び複数の統計調査や行政記録情報等と組み合わせる結果表章を行っている調査(産業連関構造調査及び国際比較プログラムに関する小売物価調査)については、記載していない。

資料 13 都道府県別統計調査の届出件数、実施件数、中止件数

(平成 25 年度)

都道府県名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数	都道府県名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数
	新規	変更				新規	変更		
北海道	2		2		滋賀県	1	7	14	
青森県	8		14		京都府		3	4	
岩手県	2	4	7		大阪府	5	3	12	
宮城県	2	2	7		兵庫県		1	3	
秋田県	1		4		奈良県	8	3	15	
山形県			11		和歌山県	1	2	3	
福島県	3	1	20	1	鳥取県	5	5	13	
茨城県	1	2	9		島根県		2	7	
栃木県	2	2	11		岡山県	1		4	
群馬県			1		広島県	1	2	7	
埼玉県	5	1	12		山口県		3	7	
千葉県	1	2	20		徳島県	2		7	
東京都	7	6	29		香川県			6	
神奈川県	2	6	14		愛媛県		1	3	
新潟県	2	8	25		高知県	4	1	14	1
富山県			1		福岡県	1	2	10	
石川県	1		9		佐賀県	4	2	10	
福井県	4		12		長崎県	1		2	
山梨県	1	1	6		熊本県	1	1	2	
長野県			8		大分県	1		7	
岐阜県	1	1	9		宮崎県	1	2	11	
静岡県		1	10		鹿児島県			10	2
愛知県	9	3	17	1	沖縄県	2		12	
三重県	1		7		合計	94	80	448	5

注) 調査の中止は総務大臣への届出の対象となっていないため、中止件数は届出件の外数である。

資料 14 指定都市別統計調査の届出件数、実施件数、中止件数

(平成 25 年度)

指定都市名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数	指定都市名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数
	新規	変更				新規	変更		
札幌市	3		3		京都市	2	4	6	
仙台市	1	1	4		大阪市	3	2	5	
さいたま市	5		5		堺市	4	2	6	
千葉市	2		2		神戸市	7	10	17	
横浜市	2		2		岡山市	2		2	
川崎市	2	3	5		広島市	1	3	3	
相模原市	4		4		北九州市	3	5	11	2
新潟市		1	2		福岡市	7		7	
静岡市	2	3	5		熊本市	1		1	
浜松市	3		3		合計	56	36	98	2
名古屋市	2	2	5						

注) 調査の中止は総務大臣への届出の対象となっていないため、中止件数は届出件数の外数である。



資料15 法第32条に基づく調査票情報の二次利用(実績)(平成25年度)

区分	利用件数	統計の作成等	
		統計の作成等	名簿作成
<b>内閣府</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
法人企業景気予測調査	2	2	0
消費動向調査	2	2	0
民間企業投資・除却調査	1	1	0
<b>総務省</b>	<b>33</b>	<b>33</b>	<b>0</b>
国勢調査( )	8	8	0
家計調査( )	5	5	0
住宅・土地統計調査( )	3	3	0
労働力調査( )	3	3	0
経済センサス 基礎調査(事業所・企業統計調査)( )	3	3	0
経済センサス 活動調査( )	6	6	0
全国消費実態調査( )	1	1	0
小売物価統計調査( )	1	1	0
社会生活基本調査( )	1	1	0
科学技術研究調査( )	2	2	0
<b>財務省</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>1</b>
法人企業統計調査( )	5	4	1
民間給与実態統計調査( )	1	1	0
法人企業景気予測調査	2	2	0
<b>文部科学省</b>	<b>99</b>	<b>89</b>	<b>10</b>
学校基本調査( )	80	71	9
学校教員統計調査( )	7	7	0
社会教育調査( )	3	2	1
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	3	3	0
地方教育費調査	4	4	0
子供の学習費調査	2	2	0
<b>厚生労働省</b>	<b>174</b>	<b>164</b>	<b>10</b>
医療施設調査( )	15	8	7
患者調査( )	8	8	0
国民生活基礎調査( )	22	22	0
人口動態調査( )	27	26	1
毎月勤労統計調査( )	1	1	0
賃金構造基本統計( )	7	7	0
21世紀出生児縦断調査	1	1	0
21世紀成年者縦断調査	3	3	0
中高年者縦断調査	2	2	0
介護サービス施設・事業所調査	11	9	2
介護給付費実態調査	17	17	0
公的年金加入状況等調査	2	2	0
国民年金被保険者実態調査	1	1	0
雇用動向調査	5	5	0
社会医療診療行為別調査	16	16	0
社会福祉施設等調査	10	10	0
就労条件総合調査	1	1	0
社会保障・人口問題基本調査(出生動向基本調査)	5	5	0
社会保障・人口問題基本調査(人口移動調査)	2	2	0
社会保障・人口問題基本調査(世帯動態調査)	1	1	0
社会保障・人口問題基本調査(生活と支え合いに関する調査)	1	1	0
パートタイム労働者総合実態調査	2	2	0
派遣労働者実態調査	1	1	0
病院報告	8	8	0
福祉行政報告例	4	4	0
平成24年福島県患者調査	1	1	0

区分	利用件数	統計の作成等	
		統計の作成等	名簿作成
<b>農林水産省</b>	<b>116</b>	<b>111</b>	<b>5</b>
牛乳乳製品統計調査( )	2	2	0
農林業センサス( )	27	25	2
漁業センサス( )	2	1	1
農業経営統計調査( )	48	48	0
木材統計調査( )	1	0	1
6次産業化総合調査	6	6	0
集落営農実態調査	18	18	0
新規就農者調査	2	2	0
水産物流通調査(水産加工統計調査)	2	1	1
畜産物流通調査	2	2	0
農業構造動態調査	4	4	0
農業物価統計調査	1	1	0
農道整備状況調査	1	1	0
<b>経済産業省</b>	<b>143</b>	<b>121</b>	<b>22</b>
経済産業省生産動態統計調査( )	20	19	1
経済産業省企業活動基本調査( )	37	31	6
経済産業省特定業種石油等消費統計( )	4	3	1
経済センサス-活動調査( )	22	16	6
工業統計調査( )	5	5	0
商業統計調査( )	3	2	1
商業動態統計調査( )	11	11	0
特定サービス産業実態調査( )	2	1	1
石油製品需給動態統計調査( )	2	1	1
海外現地法人四半期調査	1	1	0
海外事業活動基本調査	11	9	2
外資系企業動向調査	2	2	0
情報通信業基本調査	1	0	1
専門量販店販売統計調査	8	8	0
中小企業実態基本調査	12	10	2
特定サービス産業動態統計調査	2	2	0
<b>国土交通省</b>	<b>65</b>	<b>63</b>	<b>2</b>
建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査、建設工事施工統計調査)( )	5	3	2
建築着工統計調査( )	11	11	0
内航船舶輸送統計調査( )	1	1	0
法人土地・建物基本調査( )	4	4	0
観光地域経済調査	2	2	0
建設副産物実態調査	1	1	0
建築物リフォーム・リニューアル調査	1	1	0
住生活総合調査	1	1	0
全国貨物純流動調査	9	9	0
東京都市圏物資流動調査	1	1	0
京阪神都市圏物資流動調査	1	1	0
全国都市交通特性調査	1	1	0
東京都市圏パーソントリップ調査	5	5	0
中京都市圏パーソントリップ調査	2	2	0
京阪神都市圏パーソントリップ調査	4	4	0
パーソントリップ調査	5	5	0
訪日外国人消費動向調査	5	5	0
旅行・観光消費動向調査	1	1	0
宿泊旅行統計調査	5	5	0
<b>合計</b>	<b>643</b>	<b>593</b>	<b>50</b>

注1) 平成25年度に利用を開始したものの件数であり、24年度以前から継続して利用しているものは含まない。

注2) 調査名の末尾に「( )」を付した統計調査は、基幹統計調査であることを示す。また、統廃合された統計調査を含んだ件数となっている。

注3) 1件の申請で複数の利用目的に該当するものについては、利用目的ごとに件数を計上している。

資料16 法第33条に基づく調査票情報の提供(実績)(平成25年度)

区分	33条第1号		33条第2号				
	統計の作成等	名簿作成		公的機関(1号)	調査研究(2号)	特別な事由(3号)	
<b>内閣府</b>	0	0	0	2	0	2	0
法人企業景気予測調査	0	0	0	1	0	1	0
消費動向調査	0	0	0	1	0	1	0
<b>総務省</b>	404	284	120	35	1	34	0
国勢調査( )	28	28	0	2	0	2	0
住宅・土地統計調査( )	15	15	0	0	0	0	0
労働力調査( )	47	47	0	5	0	5	0
小売物価統計調査( )	34	34	0	0	0	0	0
家計調査( )	12	12	0	2	0	2	0
科学技術研究調査( )	8	6	2	0	0	0	0
就業構造基本調査( )	6	6	0	8	1	7	0
全国消費実態調査( )	8	8	0	2	0	2	0
社会生活基本調査( )	1	1	0	3	0	3	0
経済センサス 基礎調査( )	98	44	54	10	0	10	0
経済センサス 活動調査( )	143	79	64	1	0	1	0
サービス産業動向調査	1	1	0	0	0	0	0
家計消費状況調査	1	1	0	0	0	0	0
単身世帯収支調査	0	0	0	1	0	1	0
貯蓄動向調査	1	1	0	1	0	1	0
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	1	1	0	0	0	0	0
<b>財務省</b>	12	9	3	5	0	5	0
法人企業統計調査( )	12	9	3	4	0	4	0
法人企業景気予測調査	0	0	0	1	0	1	0
<b>文部科学省</b>	233	233	0	1	0	1	0
学校基本調査( )	222	222	0	1	0	1	0
社会教育調査( )	3	3	0	0	0	0	0
学校教員統計調査( )	3	3	0	0	0	0	0
民間企業の研究活動に関する調査	2	2	0	0	0	0	0
体力・運動能力調査	2	2	0	0	0	0	0
地方教育費調査(教育行政調査)	1	1	0	0	0	0	0
<b>厚生労働省</b>	1,181	1,175	6	178	5	169	4
人口動態調査( )	863	862	1	39	4	33	2
毎月勤労統計調査( )	0	0	0	1	0	1	0
業事工業生産動態統計調査( )	38	38	0	0	0	0	0
医療施設調査( )	55	55	0	15	0	15	0
患者調査( )	1	1	0	11	0	11	0
賃金構造基本統計調査( )	57	57	0	9	1	8	0
国民生活基礎調査( )	9	6	3	21	0	20	1
21世紀出生児縦断調査	1	1	0	9	0	9	0
21世紀成年者縦断調査	1	1	0	8	0	7	1
医師・歯科医師・薬剤師調査	51	51	0	6	0	6	0
介護サービス施設・事業所調査	2	2	0	4	0	4	0
介護給付費実態調査	0	0	0	3	0	3	0
国民健康・栄養調査	20	20	0	18	0	18	0
雇用均等基本調査	1	1	0	0	0	0	0
雇用動向調査	2	2	0	3	0	3	0
社会医療診療行為別調査	0	0	0	1	0	1	0
社会福祉施設等調査	2	2	0	1	0	1	0
就労条件総合調査	0	0	0	2	0	2	0
受療行動調査	0	0	0	3	0	3	0
全国家庭児童調査	0	0	0	1	0	1	0
地域児童福祉事業等調査	0	0	0	1	0	1	0
地域保健・健康増進事業報告	18	18	0	0	0	0	0
中高年者縦断調査	0	0	0	7	0	7	0
病院報告	56	56	0	9	0	9	0
福祉行政報告例	0	0	0	1	0	1	0
労使関係総合調査	4	2	2	2	0	2	0
労働災害防止対策等重点調査	0	0	0	1	0	1	0
労働者健康状況調査	0	0	0	1	0	1	0
医療扶助実態調査	0	0	0	1	0	1	0

区分	33条第1号		33条第2号			
	統計の作成等	名簿作成		公的機関(1号)	調査研究(2号)	特別な事由(3号)
農林水産省	39	35	4	0	0	0
農林業センサス( )	13	10	3	0	0	0
漁業センサス( )	2	1	1	0	0	0
牛乳乳製品統計調査( )	3	3	0	0	0	0
作物統計( )	1	1	0	0	0	0
木材統計調査( )	1	1	0	0	0	0
農業経営統計調査( )	4	4	0	0	0	0
漁業経営統計調査	1	1	0	0	0	0
漁業就業動向調査	1	1	0	0	0	0
集落営農実態調査	5	5	0	0	0	0
食品産業活動実態調査	1	1	0	0	0	0
農業・農村の6次産業化総合調査	2	2	0	0	0	0
農業構造動態調査	2	2	0	0	0	0
農産物地産地消等実態調査	1	1	0	0	0	0
内水面漁業生産統計	2	2	0	0	0	0
経済産業省	495	481	14	9	0	9
工業統計調査( )	73	64	9	0	0	0
経済産業省生産動態統計調査( )	68	68	0	0	0	0
経済センサス-活動調査( )	153	153	0	0	0	0
商業統計調査( )	9	9	0	0	0	0
商業動態統計調査( )	17	16	1	0	0	0
特定サービス産業実態調査( )	2	1	1	0	0	0
経済産業省特定業種石油等消費動態統計調査( )	3	3	0	0	0	0
経済産業省企業活動基本調査( )	37	37	0	4	0	4
外資系企業動向調査	3	3	0	0	0	0
石油等消費構造調査	1	1	0	0	0	0
専量販店販売統計調査	1	1	0	0	0	0
商品流通調査	50	49	1	0	0	0
情報処理実態調査	1	0	1	2	0	2
情報通信業基本調査	1	0	1	0	0	0
中小企業実態基本調査	2	2	0	0	0	0
特定サービス産業動態統計調査	5	5	0	0	0	0
非鉄金属海外鉱等受入調査	1	1	0	0	0	0
非鉄金属等需給動態統計調査	2	2	0	0	0	0
海外事業活動基本調査	12	12	0	3	0	3
工場立地動向調査	54	54	0	0	0	0
国土交通省	140	137	3	14	4	7
建築着工統計調査( )	4	4	0	0	0	0
法人土地・建物基本調査( )	4	4	0	0	0	0
自動車輸送統計調査( )	1	1	0	1	0	1
内航船舶輸送統計調査( )	0	0	0	1	0	1
造船造機統計調査( )	3	3	0	0	0	0
鉄道車両等生産動態統計調査( )	2	2	0	0	0	0
全国貨物純流動調査	8	8	0	0	0	0
全国都市交通特性調査	11	11	0	0	0	0
大都市交通センサス	8	8	0	3	3	0
東京都市圏パーソントリップ調査	9	8	1	2	0	2
中京都市圏パーソントリップ調査	18	17	1	1	0	1
京阪神都市圏パーソントリップ調査	16	15	1	1	0	1
パーソントリップ調査	39	39	0	5	1	3
宿泊旅行統計調査	12	12	0	0	0	0
観光地域経済調査	1	1	0	0	0	0
訪日外国人消費動向調査	4	4	0	0	0	0
合計	2,504	2,354	150	244	10	227
(参考) 内訳(提供先)						
国	164	141	23	0	0	0
地方公共団体	2,171	2,054	117	0	0	0
大学	60	54	6	201	5	192
独立行政法人等その他	109	105	4	43	5	35

注1) 平成25年度に利用を開始したものの件数であり、24年度以前から継続して利用しているものは含まない。

注2) 区分欄の統計調査名の末尾に「( )」を付した統計調査は、基幹統計調査であることを示す。また、統廃合された統計調査を含んだ件数となっている。

注3) 提供先の属性(国、地方公共団体、大学、独立行政法人等その他の別)について、国立大学法人は、「大学」に含まれる。また、機関に所属する者が個人として法第33条第2号の規定に基づき調査票情報の提供を受ける場合も、所属する機関の分類に含めている。

注4) 1件の申請で複数の利用目的に該当するものについては、利用目的ごとに件数を計上している。

## 資料17 オーダーメイド集計及び匿名データの利用可能な統計調査

### (1) オーダーメイド集計の利用可能な統計調査

(平成21～25年度)

府省名	統計調査名	提供対象	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数
内閣府	法人企業景気予測調査(財務省と共管)	平成16年4～6月期～25年7～9月期	1	5	3	12	3	16	3	19	3	22
	企業行動に関するアンケート調査	平成18年度～平成24年度	0	0	1	3	1	5	1	6	1	7
	消費動向調査	平成19年度～平成24年度	0	0	1	3	1	4	1	5	1	6
			1	4	8	36	8	52	8	74	8	94
総務省	国勢調査	昭和55年、60年、平成2年、7年、12年、17年	1	4	1	4	1	4	1	4	1	6
	労働力調査	昭和55年1月～平成24年12月(月次調査)	0	0	1	20	1	22	1	23	1	33
	家計消費状況調査	平成14年1月～平成24年12月(月次調査)	0	0	1	2	1	9	1	10	1	11
	住宅・土地統計調査	昭和63年、平成5年、10年、15年、20年	0	0	1	2	1	4	1	4	1	5
	就業構造基本調査	昭和57年、62年、平成4年、9年、14年、19年	0	0	1	2	1	4	1	4	1	6
	社会生活基本調査	昭和56年、61年、平成3年、8年、13年、18年、23年	0	0	1	1	1	4	1	4	1	7
	家計調査	平成元年1月～平成24年12月(月次調査)	0	0	1	4	1	4	1	23	1	24
	全国消費実態調査	平成16年、21年	0	0	1	1	1	1	1	2	1	2
財務省	法人企業景気予測調査(内閣府と共管)	平成16年4～6月期～25年7～9月期	1	5	2	33	2	35	2	37	2	39
	年次別法人企業統計調査	昭和58年度～平成24年度	0	0	1	27	1	28	1	29	1	30
			1	1	1	2	1	3	1	4	1	5
文部科学省	学校基本調査	平成20年度～24年度	1	1	1	2	1	3	1	4	1	5
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成18年～24年	1	1	1	2	1	3	1	6	1	7
	人口動態調査(出生票、死亡票)	平成19年～22年	0	0	1	1	1	2	1	3	1	4
	毎月勤労統計調査(特別調査)	平成21年～24年	0	0	1	1	1	2	1	3	1	4
	医療施設(静態)調査	平成20年	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
	患者調査	平成20年	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
			2	3	3	5	3	6	4	7	5	15
農林水産省	農林業センサス	平成17年、22年	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2
	漁業センサス	平成15年、20年	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
	海面漁業生産統計調査	平成19～23年	0	0	1	2	1	2	1	2	1	5
	木材統計調査(製材月別統計調査)	平成23年、24年	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
	農業経営統計調査	平成20～23年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
経済産業省	経済産業省企業活動基本調査	平成20年度調査～24年度調査(19年度実績～23年度実績)	0	0	0	0	1	3	1	4	1	5
国土交通省	建築着工統計調査	平成21年4月～平成25年3月(月次調査)	0	0	1	1	1	2	1	4	1	5
(国の行政機関)小計			6	14	20	87	23	119	24	155	25	193
日本銀行			1	5	1	6	1	7	1	8	1	10
	短観(全国企業短期経済観測調査)	平成16年3月調査から平成25年12月調査までの各調査回	1	5	1	6	1	7	1	8	1	10
合計			7	19	21	93	24	126	25	163	26	203

注) 共管調査(複数の府省が共同で行う調査)については、共管の府省にそれぞれ計上しているため、各府省ごとの件数と合計は一致しない。

### (2) 匿名データの利用可能な統計調査

(平成21～25年度)

府省名	統計調査名	提供対象	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数
総務省	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年	4	13	4	13	5	33	5	34	6	37
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	1	4	1	4	1	4	1	4	1	4
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年	1	3	1	3	1	4	1	4	1	4
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3
	労働力調査	平成元年1月～平成21年12月(月次調査)	0	0	0	0	1	19	1	20	1	21
	国勢調査	平成12年、17年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
厚生労働省	国民生活基礎調査	平成13年、16年、19年	0	0	0	0	1	1	1	2	1	3
合計			4	13	4	13	6	34	6	36	7	40

資料18 オーダーメイド集計及び匿名データの提供(実績)

(1) オーダーメイド集計の提供実績

(平成21～25年度)

府省名	統計調査名	提供件数					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	累計
内閣府	(小計)	0	1	0	1	1	3
	法人企業景気予測調査(財務省と共管)	0	1	0	0	0	1
	企業行動に関するアンケート調査		0	0	0	0	0
	消費動向調査		0	0	1	1	2
総務省	(小計)	4	9	9	16	9	47
	国勢調査	4	8	2	8	5	27
	労働力調査		1	0	3	0	4
	家計消費状況調査		0	0	0	0	0
	住宅・土地統計調査		0	4	3	2	9
	就業構造基本調査		0	0	1	2	3
	社会生活基本調査		0	1	0	0	1
	家計調査		0	1	1	0	2
	全国消費実態調査		0	1	1	0	2
財務省	(小計)	0	1	0	0	0	1
	法人企業景気予測調査(内閣府と共管)	0	1	0	0	0	1
	年次別法人企業統計調査		0	0	0	0	0
文部科学省	(小計)	0	1	0	0		1
	学校基本調査	0	1	0	0	0	1
厚生労働省	(小計)	0	0	1	3	3	7
	賃金構造基本統計調査	0	0	0	1	2	3
	人口動態調査		0	1	1	0	2
	毎月勤労統計調査(特別調査)		0	0	0	0	0
	医療施設(静態)調査			0	0	0	0
	患者調査			0	1	1	2
農林水産省	(小計)	0	0	0	0	0	0
	農林業センサス	0	0	0	0	0	0
	漁業センサス	0	0	0	0	0	0
	海面漁業生産統計調査		0	0	0	0	0
	木材統計調査(製材月別統計調査)				0	0	0
	農業経営統計調査					0	0
経済産業省	(小計)		0	0	0	0	0
	経済産業省企業活動基本調査			0	0	0	0
国土交通省	(小計)		1	0	0	0	1
	建築着工統計調査		1	0	0	0	1
(国の行政機関)小計		4	12	10	19	13	58
日本銀行	(小計)	0	0	0	0	0	0
	短観(全国企業短期経済観測調査)	0	0	0	0	0	0
合計		4	12	10	19	13	58

注1) 利用目的は、平成25年度の住宅・土地統計調査に係る1件の利用が高等教育目的であり、その他の利用は全て学術研究目的である。

注2) 平成22年度については、共管調査(複数の府省が共同で行う調査)の提供実績が1件(法人企業景気予測調査(内閣府及び財務省))あり、共管の府省にそれぞれ計上しているため、各府省の小計欄の合計と合計欄の数字は一致しない。

注3) 平成24年度については、1件の提供で複数の統計調査に係るオーダーメイド集計の提供を行ったもの(国勢調査(総務省)、労働力調査(総務省)及び賃金構造基本統計調査(厚生労働省))がある。このため、1)総務省の各統計調査の提供件数の合計と小計欄の数字は一致せず、2)各府省の小計欄の合計と合計欄の数字は一致しない。

(参考)統計調査ごとに計上した場合の提供件数の合計

	提供件数(統計調査ごとに計上した場合)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	累計
合計	4	12	10	21	13	60

(2) 匿名データの提供実績

(平成21～25年度)

府省名	統計調査名	提供件数					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	累計
総務省	(小計)	20	38	31	27	33	149
	学術研究目的	18	36	28	24	30	136
	高等教育目的	2	2	3	3	3	13
	(参考)統計調査ごとに計上した場合の小計	23	42	36	30	39	170
	学術研究目的	19	40	31	26	33	149
	高等教育目的	4	2	5	4	6	21
	全国消費実態調査	6	17	12	13	8	56
	学術研究目的	5	17	10	11	7	50
	高等教育目的	1	0	2	2	1	6
	社会生活基本調査	10	9	16	11	10	56
	学術研究目的	9	9	15	11	9	53
	高等教育目的	1	0	1	0	1	3
	就業構造基本調査	7	10	7	5	15	44
	学術研究目的	5	8	6	3	12	34
	高等教育目的	2	2	1	2	3	10
	住宅・土地統計調査	0	6	1	1	3	11
	学術研究目的	0	6	0	1	3	10
	高等教育目的	0	0	1	0	0	1
	労働力調査			0	0	2	2
	学術研究目的			0	0	1	1
高等教育目的			0	0	1	1	
国勢調査					1	1	
学術研究目的					1	1	
高等教育目的					0	0	
厚生労働省	(小計)			2	5	8	15
	学術研究目的			2	5	7	14
	高等教育目的			0	0	1	1
	国民生活基礎調査			2	5	8	15
	学術研究目的			2	5	7	14
高等教育目的			0	0	1	1	
合計	合計	20	38	33	32	41	164
	学術研究目的	18	36	30	29	37	150
	高等教育目的	2	2	3	3	4	14

注) 1件の提供で複数の統計調査に係る匿名データの提供を行ったものがあるため、総務省の各統計調査の提供件数の合計と小計欄の数字は一致しない。

(参考) 統計調査ごとに計上した場合の提供件数の合計

	提供件数 (統計調査ごとに計上した場合)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	累計
合計	23	42	38	35	47	185
学術研究目的	19	40	33	31	40	163
高等教育目的	4	2	5	4	7	22

## 資料19 統計委員会委員名簿

(平成25年4月1日～25年10月13日)

委員長	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
委員長代理	深尾 京司	一橋大学経済研究所教授
委員	縣 公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
	安部 由起子	北海道大学大学院経済学研究科教授
	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	北村 行伸	一橋大学経済研究所教授
	西郷 浩	早稲田大学政治経済学術院教授
	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	竹原 功	(株)ニッセイ基礎研究所顧問
	椿 広計	統計数理研究所教授
	津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
	中村 洋一	法政大学理工学部教授
	廣松 毅	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授

注) 役職は平成25年10月13日時点

(平成25年10月14日～26年1月31日)

委員長	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
委員長代理	深尾 京司	一橋大学経済研究所教授
委員	川崎 茂	日本大学経済学部教授
	北村 行伸	一橋大学経済研究所教授
	黒澤 昌子	政策研究大学院大学教授
	西郷 浩	早稲田大学政治経済学術院教授
	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
	中村 洋一	法政大学理工学部教授
	中山 弘子	新宿区長
	野呂 順一	(株)ニッセイ基礎研究所代表取締役社長
	廣松 毅	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授
	前田 栄治	日本銀行調査統計局長

注) 役職は平成26年1月31日時点



(平成 26 年 2 月 1 日～平成 26 年 2 月 16 日)

委員長 委員長代理 委員	川崎 茂 北村 行伸 黒澤 昌子 西郷 浩 白波瀬 佐和子 津谷 典子 中村 洋一 中山 弘子 野呂 順一 廣松 毅 前田 栄治	日本大学経済学部教授 一橋大学経済研究所教授 政策研究大学院大学教授 早稲田大学政治経済学術院教授 東京大学大学院人文社会系研究科教授 慶應義塾大学経済学部教授 法政大学理工学部教授 新宿区長 (株)ニッセイ基礎研究所代表取締役社長 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授 日本銀行調査統計局長
--------------------	--	--

注) 役職は平成26年2月16日時点

(平成 26 年 2 月 17 日～)

委員長 委員長代理 委員	西村 清彦 中島 隆信 川崎 茂 北村 行伸 黒澤 昌子 西郷 浩 白波瀬 佐和子 津谷 典子 中村 洋一 中山 弘子 野呂 順一 廣松 毅 前田 栄治	東京大学大学院経済学研究科教授 慶應義塾大学商学部教授 日本大学経済学部教授 一橋大学経済研究所教授 政策研究大学院大学教授 早稲田大学政治経済学術院教授 東京大学大学院人文社会系研究科教授 慶應義塾大学経済学部教授 法政大学理工学部教授 新宿区長 (株)ニッセイ基礎研究所代表取締役社長 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授 日本銀行調査統計局長
--------------------	--	--

注) 役職は平成26年3月末時点

## 資料20 統計委員会臨時委員名簿

(平成 25 年 10 月 30 日～平成 26 年 1 月 31 日)

部会名	委員名	
基本計画部会	樺 広計	統計数理研究所教授

注) 役職は平成25年10月30日時点

## 資料21 統計委員会専門委員名簿

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 10 月 13 日)

部会名	委員名	
国民経済計算部会	上記期間の開催なし	
人口・社会統計部会	上記期間の開催なし	
産業統計部会	岩村 洋 小西 葉子 <sup>注1</sup> 近藤 正彦 納口 るり子 橋口 卓也 原 ひろみ	前全国農業協同組合中央会上席専門員 独立行政法人経済産業研究所研究員 中央大学経済学部兼任講師 筑波大学生命環境系教授 明治大学農学部准教授 日本女子大学家政学部准教授
サービス統計・企業統計部会	菅 幹雄 <sup>注1</sup> 野辺地 勉 小西 葉子 <sup>注1</sup>	法政大学経済学部教授 太陽A S G有限責任監査法人代表社員 独立行政法人経済産業研究所研究員
統計基準部会	菅 幹雄 <sup>注1</sup> 佐藤 聖	法政大学経済学部教授 (財)流通システム開発センター客員研究員
匿名データ部会	伊藤 伸介 加藤 久和 安田 聖	明海大学経済学部准教授 明治大学政治経済学部教授 一橋大学名誉教授

注1) 複数の部会に所属しているため、重複している。

注2) 平成25年度(4月1日～10月13日)に開催された部会に属する委員を記載。

注3) 役職は、指名時点

注4) 基本計画部会については、統計委員会専門委員は任命された実績はない。

(平成 25 年 10 月 14 日～平成 26 年 3 月 31 日)

部会名	委員名	
国民経済計算 部会	上記期間の開催なし	
人口・社会統計 部会	荒木 万寿夫 久我 尚子 佐藤 香 伏見 清秀 松原 由美	青山学院大学経済学部教授 ニッセイ基礎研究所准主任研究員 東京大学社会科学研究所准教授 東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授 明治安田生活福祉研究所福祉研究部主席研究員
産業統計部会	相本 伸幸 田井 宏介 寺門 雅史	一般社団法人日本中小型造船工業会事務局長 大和証券株式会社企業調査部副部長シニアアナリスト 一般社団法人日本造船工業会企画部長
サービス統計・ 企業統計部会	家 泰弘 鷺谷 いづみ	東京大学物性研究所教授 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
統計基準部会	上記期間の開催なし	
匿名データ部会	上記期間の開催なし	

注 1) 平成 25 年度 (平成 25 年 10 月 14 日～平成 26 年 3 月 31 日) に開催された部会に属する委員を記載。

注 2) 役職は、指名時点

注 3) 基本計画部会については、統計委員会専門委員は任命された実績はない。

資料22 統計委員会開催状況（第64回～第74回）

回数	開催年月日	審議事項
第64回	平成25年5月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計法の施行状況について</li> <li>・諮問第51号「経済産業省生産動態統計調査の変更について」</li> <li>・諮問第52号「農林業センサスの変更について」</li> <li>・諮問第53号「日本標準産業分類の変更について」</li> <li>・専門委員の発令等について</li> <li>・部会の審議状況について</li> </ul>
第65回	平成25年6月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計法の施行状況について</li> <li>・諮問第50号の答申「経済センサス基礎調査及び商業統計調査の変更について」</li> <li>・諮問第54号「特定サービス産業実態調査の変更について」</li> <li>・専門委員の指名等について</li> <li>・部会の審議状況について</li> </ul>
第66回	平成25年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諮問第51号の答申「経済産業省生産動態統計調査の変更について」</li> <li>・諮問第54号の答申「特定サービス産業実態調査の変更について」</li> <li>・諮問第55号「工業統計調査の変更について」</li> <li>・部会に属すべき専門委員の指名等</li> <li>・部会の審議状況について</li> </ul>
第67回	平成25年8月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諮問第52号の答申「農林業センサスの変更について」</li> <li>・諮問第56号「工業統計調査の指定の変更について」</li> <li>・諮問第57号「国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」</li> <li>・部会の審議状況について</li> </ul>
第68回	平成25年9月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諮問第53号の答申「日本標準産業分類の改定について」</li> <li>・諮問第55号の答申「工業統計調査の変更について」</li> <li>・諮問第56号の答申「工業統計調査の指定の変更について」</li> <li>・諮問第57号の答申「国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」</li> <li>・平成24年度統計法施行状況に関する審議結果について</li> </ul>
第69回	平成25年10月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計委員会委員の発令について</li> <li>・委員長長の互選及び委員長代理、部会長の指名等について</li> <li>・諮問第58号「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」</li> <li>・諮問第59号「造船造機統計調査の変更について」</li> <li>・諮問第60号「科学技術研究調査の変更について」</li> <li>・諮問第61号「全国消費実態調査の変更について」</li> <li>・統計委員会臨時委員、専門委員の発令等について</li> </ul>
第70回	平成25年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会の審議状況について</li> </ul>
第71回	平成25年12月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諮問第59号の答申「造船造機統計調査の変更について」</li> <li>・諮問第60号の答申「科学技術研究調査の変更について」</li> </ul>

回数	開催年月日	審議事項
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問第61号の答申「全国消費実態調査の変更について」</li> <li>・ 諮問第62号「医療施設調査の変更について」</li> <li>・ 諮問第63号「患者調査の変更について」</li> <li>・ 統計委員会専門委員の発令等について</li> </ul>
第72回	平成26年 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問第58号の答申「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」</li> <li>・ 諮問第64号「家計調査、個人企業経済調査、地方公務員給与実態調査、人口動態調査、毎月勤労統計調査、薬事工業生産動態統計調査及び鉄道車両等生産動態統計調査の指定の変更について（諮問）」</li> </ul>
第73回	平成26年 2月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計委員会委員の発令について</li> <li>・ 委員長の互選及び委員長代理、部会長の指名等について</li> <li>・ 部会の審議状況について</li> </ul>
第74回	平成26年 3月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問第62号の答申「医療施設調査の変更について」</li> <li>・ 諮問第63号の答申「患者調査の変更について」</li> <li>・ 諮問第65号「商業動態統計調査の変更及び商業動態統計調査の指定の変更について」（諮問）</li> <li>・ 統計委員会専門委員の発令等について</li> </ul>

## 資料 23 統計委員会が軽微な事項と認めるもの

### 「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについて

平成 21 年 3 月 9 日  
統計委員会決定

- 1 ( 1 ) 統計法（平成19年法律第53号）第9条第4項における「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」とは、例えば、次に掲げるような場合を指すものとする。

他の法令の制定又は改廃、制度の改正、統計基準の変更等に伴い当然必要とされる事項の変更

市町村の配置分合等地域の名称の変更に伴う調査地域の変更

ローテーション調査における調査対象又は調査事項の周期的（定期的）変更

特例的に設定された調査期日を通常調査期日に戻す変更

調査方法又は集計方法の変更のうち、調査内容や集計内容に与える影響が大きいもの

集計結果の公表方法及び公表期日について、統計利用者の利便に資する観点から行う変更

災害の発生に伴う調査地域からの除外又は調査の延期

実質的な内容変更を伴わない調査要綱（申請事項）の表現ぶりや調査票様式の変更

統計委員会の答申での指摘事項（具体的な措置内容が明確となっているものに限る。）

に従った変更

- ( 2 ) 上記の例示によっては軽微な事項かどうか判断しがたい場合は、委員長及び関係する部会の長が、軽微な事項か否かを判断するものとする。

- 2 軽微な事項に該当すると判断された申請案件については、当該申請案件の処理後、委員会が総務省政策統括官（統計基準担当）から処理結果の報告を受けるものとする。

#### 附 則

- 1 この決定は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 19 年 10 月 5 日付け統計委員会決定「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについて」はこの決定の施行をもって廃止する。

資料24 統計職員等の人材の育成・確保 各府省一覧表

府省名	内閣府	総務省	財務省	文部科学省
統計部門における大学等との人事交流の実績(相手先別派遣者数、受入者数等)	無	無 (派遣) ・大学(4人) (受入) ・大学(12人)	無	(受入) ・大学(1人)
統計部門の活躍する専任職員の研究集会(特別賞、講演賞を含む)への外部有識者の活用実績	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委員、臨時委員又は専門委員) 7人(1人) 0人 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 0人	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委員、臨時委員又は専門委員) 104人(23人) 62人 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 62人	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委員、臨時委員又は専門委員) 16人(1人) 2人 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 2人	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委員、臨時委員又は専門委員) 5人(0人) 0人 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 0人
統計部門職員による専任職員向け自己啓発等外部有識者の活用による大学及び大学院の履修等の活用実績	無	無	無	無
統計部門における統計関係研修・セミナー等の実施状況	(国内研修) 計量経済学分析入門 計量経済学実習 国民経済計算(935NA)入門 EViews入門研修(eラーニング) Stata技能研修 計量経済学分析入門2 計量経済学実習 SNA統計研修 季節調整法研修 受講者数179人 (外国人研修) SNA統計研修(研修所直轄招聘) 受講者数1人 上記研修への大学等外部講師の活用延べ人数:9人	無 本科(25人) 専科 調査統計(32人) 専科 人口推計(19人) 専科 経済予測(26人) 専科 PCを用いた統計入門(237人) 専科 PCを用いた統計分析(58人) 専科 国民・県民経済計算(63人) 専科 産業連関分析(37人) 特別講座 一般職員講座(108人) 特別講座 中堅職員講座(55人) 特別講座 経済統計とGIS(地理情報システム)入門(27人) 特別講座 政策と統計(39人) 特別講座 統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門(18人) 特別講座 統計調査基礎講座 基礎(338人) 特別講座 統計調査基礎講座 応用(117人) 特別講座 地域別統計セミナー(58人) 延べ受講者数:1,497人 大学等外部講師の活用延べ人数:119人	無 本科(2人) 専科 調査統計(1人) 専科 PCを用いた統計入門(17人) 専科 PCを用いた統計分析(7人) 特別講座 一般職員講座(5人) 特別講座 政策と統計(2人) 特別講座 統計調査基礎講座 基礎(8人) 特別講座 統計調査基礎講座 応用(1人)	無
専任統計研修所の研修受入実績	専科 国民・県民経済計算(1人) 特別講座 統計調査基礎講座 基礎(3人) 特別講座 政策と統計(3人)	本科(2人) 専科 調査統計(8人) 専科 人口推計(2人) 専科 PCを用いた統計入門(19人) 専科 PCを用いた統計分析(3人) 専科 国民・県民経済計算(4人) 専科 産業連関分析(3人) 特別講座 一般職員講座(4人) 特別講座 中堅職員講座(11人) 特別講座 経済統計とGIS(地理情報システム)入門(5人) 特別講座 地域分析とGIS(地理情報システム)入門(2人) 特別講座 政策と統計(12人) 特別講座 統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門(9人) 特別講座 統計調査基礎講座 基礎(57人) 特別講座 統計調査基礎講座 応用(22人) 特別講座 地域別統計セミナー(9人)	無	無
その他、統計部門職員としての人材育成に關する取組	無	統計研修所が統計局及び統計センター職員に対して、構本理論などの専門的知識向上を目的に「統計専門研修」を統計局と共同で実施(週1回で、9回実施)	無	無

府省等名	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	日本銀行
統計部局における大学等と の人事交流の実績(相手先 別派遣者数、受入者数等)	無	[派遣] ・大学(2人)	[受入] ・大学(2人)	無	[派遣] ・OECD(1人)
統計部局の志願する統計開 体の研究会等(特許法、特許 法を含む)への外部有識 者の活用実績	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委 員、臨時委員又は専門委員) 153人(13人) 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 19人	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委 員、臨時委員又は専門委員) 16人(0人) 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 0人	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委 員、臨時委員又は専門委員) 8人(1人) 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 3人	1 対象となる研究会等の数 2 参加している外部有識者の延べ員数(うち統計委員会委 員、臨時委員又は専門委員) 16人(9人) 3 上記2のうち平成25年度新規参加者の数 6人	無
統計部局職員による留学開 催(海外研修)の実績(派遣 者数、受入者数)等	[大会等参加実績] ・2013年度統計関連学会連合大会(13人) ・統計数理研究所研究会(2人) ・統計の品質評価に関する研究会(1人) [論文発表実績] ・2013年度統計関連学会連合大会(1本) ・統計数理研究所研究会(1本)	[論文発表実績] ・農業経済学会(1本)	[大会等参加実績] ・第2回環太平洋産業連関分析学会(2人) [論文発表実績] ・第2回環太平洋産業連関分析学会(3本)	[大会等参加実績] ・第59回SIS世界統計大会(3人) ・2013年度統計関連学会連合大会(3人) ・経済統計学会第57回(2013年度)全国研究大会(1人) [論文発表実績] ・第39回SIS世界統計大会(3本) ・2013年度統計関連学会連合大会(2本) ・経済統計学会第57回(2013年度)全国研究大会(1本)	
統計部局職員による留学開 催(海外研修)の実績(派遣 者数、受入者数)等	無	無	無	無	無
統計部局における統計関係 研修・セミナー等の実施状況	[国内実施] ・統計基礎コース(29人) ・統計実務コース(27人) ・統計活用コース(22人) ・統計利用コース(29人) ・適宜企画する研修(59人) [外部実施] ・総務省統計研修(5人) ・内閣府経済社会総合研究所経済研修所での研修(2人) ・SPSSトレーニングコース 応用編(2人) ・SPSSトレーニングコース 基礎編(2人) ・統計実務講習会(1人)	無	無	無	[内訓向けセミナー] ・内閣府「公的統計をめぐる最近の議論」(約100人) ・内訓向けセミナー「IS世界統計大会の模様」(約30人) ・内訓向けセミナー「オーダーメイド集計における情報の安 全性の確保」(約30人) ・内訓向けセミナー「2008SNAを踏まえた資金循環統計の 見直しの方針」(約30人) 上記研修への大学等外部講師の活用延べ人数(2人)
経済産業省統計研修所の研修受 取実績	専科 調査設計(1人) 専科 PCを用いた統計入門(3人) 専科 国民・県民経済計算(1人) 専科 産業連関分析(1人) 特別講座 統計調査基礎課程 基礎(1人)	専科 PCを用いた統計入門(3人) 専科 国民・県民経済計算(1人) 専科 産業連関分析(1人) 特別講座 政策と統計(3人) 特別講座 統計調査基礎課程 基礎(2人) 特別講座 統計調査基礎課程 応用(20人)	無	政府統計共同利用システム研修(3人)	無
その他、統計部局職員として の人材育成に関する取組	第1回IDG3指標に係る統計の作成能力の向上コース(9 名)(3人) ・アジア太平洋洋研修所に講師として派遣(1人)	無	無	無	研究協力者(2人)を内閣府に派遣。

[注]掲載していない箇所においては、特報の取組を行っていない。



資料 25 行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査結果の概要

行政記録情報等を用いて、経常的に作成・公表されている統計（業務統計）の実態

行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査（以下「本実態調査」という。）の平成 25 年度結果では、表 1 のとおり、行政記録情報等を用いて、経常的に作成・公表されている統計（業務統計）として各府省等から報告された統計は 319 件である。政府統計一覽等に加え、各府省等のホームページに掲載されている近年の報道発表資料等の中から、行政記録情報等を用いて経常的に作成・公表されている統計（業務統計）と考えられるものについても実態調査の調査対象となることについて、改めて示した上で各府省等から報告を求めた結果、174 件増となった。

表 1 行政記録情報等を用いて経常的に作成・公表されている統計（業務統計）

府省等	件数				府省等	件数			
	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度		平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人事院	4	4	4	14	農林水産省	16	16	19	34
内閣府	0	0	1	1	（林野庁）	（2）	（2）	（3）	（4）
公正取引委員会	1	1	1	1	（水産庁）	（2）	（2）	（3）	（7）
警察庁	2	2	3	2	経済産業省	5	5	8	13
消費者庁	0	2	3	4	（資源エネルギー庁）	（4）	（4）	（4）	（5）
総務省	18	18	21	68	（特許庁）	（1）	（1）	（1）	（2）
（公営調整委員会）	（1）	（1）	（1）	（1）	（中小企業庁）	（0）	（0）	（0）	（1）
（消防庁）	（2）	（2）	（3）	（14）	国土交通省	14	13	16	21
法務省	12	12	12	12	（観光庁）	（0）	（0）	（1）	（1）
外務省	4	4	4	4	（気象庁）	（0）	（0）	（0）	（2）
財務省	8	8	13	29	（海上保安庁）	（1）	（1）	（1）	（1）
（国税庁）	（3）	（3）	（3）	（3）	環境省	5	7	10	22
文部科学省	4	4	5	21	防衛省	0	0	0	12
（文化庁）	（0）	（0）	（1）	（2）	共管	0	0	0	5
厚生労働省	16	19	25	56	計	109	115	145	319

注）括弧書きの件数は、外局分であり、内数である。以下同様

行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査の事例

本実態調査の平成 25 年度結果では、表 2 のとおり、母集団情報の整備等、行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査は 44 件となっている。

表 2 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査（各省別）

省	件数			
	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
総務省	3	4	4	3
法務省	0	1	1	1

省	件数			
	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
財務省	1	1	1	2
国税庁	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
厚生労働省	11	14	17	16
農林水産省	5	5	8	8
経済産業省	4	5	5	5
( 資源エネルギー庁 )	( 3 )	( 3 )	( 3 )	( 3 )
( 特許庁 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
国土交通省	6	7	9	10
計	30	36	44	44

注) 経済センサス-活動調査については、総務省及び経済産業省の両省にそれぞれ計上しているが、重複を排除し、計には 1 件として計上している。

また、行政記録情報等の活用が既に図られている 44 件を活用形態別に分類すると、表 3 のとおりである。

表 3 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査（活用形態別）

活用形態		件数				該当する統計調査の例
		平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
調査対象の把握関係	母集団情報の整備	20	23	25	25	家計消費状況調査 等
	新設の事業所等を調査対象候補として把握するために活用	1	1	1	1	毎月勤労統計調査
統計作成の活用関係	行政記録情報等として得られた情報を基に調査票を作成 等	15	17	24	24	医療施設調査（医療施設動態調査）等
	統計調査結果と合わせ統計作成	0	2	2	1	社会医療診療行為別調査
欠測値等補完等		2	2	2	3	国勢調査 等
計		30	36	44	44	

注) 複数の活用形態が採られている統計調査については、それぞれに計上しているため、計は一致しない。

なお、行政記録情報等の活用が既に図られている 44 件を、統計調査を実施する機関（統計調査実施機関）と当該調査に活用が図られている行政記録情報等を保有する機関（行政記録情報等保有機関）との関係について、活用する行政記録情報等の保有機関別に分類すると、表 4 のとおりである。

表4 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査（保有機関別）

活用形態	件数				該当する統計調査の例
	平成22年度	23年度	24年度	25年度	
統計調査実施機関が自ら保有する行政記録情報等を活用	17	19	19	18	医療施設調査（医療施設静態調査）等
統計調査実施機関が他の行政機関等の保有する行政記録情報等を活用	13	17	22	23	民間給与実態統計調査等
統計調査実施機関が自ら保有する行政記録情報等と他の行政機関等の保有する行政記録情報等を活用	0	0	3	3	消費生活協同組合（連合会）実態調査等
計	30	36	44	44	

行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査の事例

本実態調査の平成25年度結果では、表5のとおり、行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査の合計件数は3件である。これは、平成24年度に行政記録情報等の活用が検討されていた統計調査4件のうち、行政記録情報等の活用が図られたもの1件及び行政記録情報等以外の情報を活用するとの結論に至ったもの1件（計2件）が減少し、新たに行政記録情報等の活用について検討がなされているもの1件が追加となったためである。

表5 行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査（各省別）

省	件数			
	平成22年度	23年度	24年度	25年度
総務省	1	0	0	0
財務省	1	1	1	0
厚生労働省	4	4	1	0
農林水産省	2	2	1	1
経済産業省	1	0	0	0
国土交通省	1	1	1	2
計	9	8	4	3

注)「平成22年度」欄において、経済センサス-活動調査については、総務省及び経済産業省の両省にそれぞれ計上しているが、重複を排除し、計には1件として計上している。

## 資料26 国連アジア太平洋統計研修所 研修事業参加者数

(1970年～2014年3月末)

国/地域	合計	東京ベース事業	研修所外事業	遠隔学習事業
<b>合計(128)</b>	14003	3596	9807	600
<b>ESCAP 域内国(58)</b>	13678	3328	9780	570
アフガニスタン	151	51	95	5
アルメニア	51	15	36	0
米領サモア	9	0	9	0
オーストラリア	26	3	23	0
アゼルバイジャン	31	19	12	0
バングラデシュ	514	176	292	46
ブータン	233	63	166	4
ブルネイ	202	15	187	0
カンボジア	399	95	288	16
中華人民共和国	746	149	585	12
クック諸島	88	27	61	0
北朝鮮	88	0	88	0
ミクロネシア連邦	78	29	47	2
フィジー	262	70	185	7
グルジア	26	15	11	0
グアム	35	0	35	0
香港	231	89	138	4
インド	416	170	197	49
インドネシア	569	184	380	5
イラン	452	111	305	36
日本	99	59	40	0
カザフスタン	39	26	12	1
キリバス	143	23	119	1
キルギス	26	15	11	0
ラオス	431	83	295	53
マカオ	136	6	121	9
マレーシア	574	160	401	13
モルディブ	474	68	401	5
マーシャル諸島	90	13	76	1
モンゴル	588	105	392	91
ミャンマー	514	96	402	16
ナウル	8	6	2	0
ネパール	661	119	530	12
ニューカレドニア	28	1	27	0
ニュージーランド	12	0	12	0
ニウエ	43	7	36	0
北マリアナ諸島	2	0	2	0
パキスタン	567	138	415	14
パラオ	8	4	3	1
パプアニューギニア	286	64	221	1
フィリピン	911	192	689	30
大韓民国	386	104	282	0
ロシア	14	2	12	0
サモア	151	59	86	6
シンガポール	99	48	44	7
ソロモン諸島	111	22	79	10
スリランカ	761	167	570	24
タジキスタン	79	31	48	0
タイ	819	179	586	54
東ティモール	67	16	49	2
トンガ	114	41	71	2
太平洋諸島信託統治領	40	7	33	0
トルコ	23	13	10	0
トルクメニスタン	9	6	3	0
ツバル	44	10	34	0
ウズベキスタン	45	28	6	11
バヌアツ	99	25	73	1
ベトナム	570	104	447	19
<b>ESCAP 域外国(70)</b>	325	268	27	30
アルバニア	2	2	0	0
アルジェリア	1	1	0	0

国/地域	合計	東京ベース事業	研修所外事業	遠隔学習事業
アルゼンチン	1	1	0	0
バルバドス	1	1	0	0
ベリーズ	2	2	0	0
ベナン	1	1	0	0
ボリビア	4	4	0	0
ブラジル	7	6	1	0
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2	2	0	0
ボツワナ	2	2	0	0
ブルガリア	2	2	0	0
カメルーン	1	1	0	0
コロンビア	1	1	0	0
コモロ	1	1	0	0
コートジボワール	1	1	0	0
キューバ	3	3	0	0
チェコ共和国	1	1	0	0
ドミニカ国	2	2	0	0
ドミニカ共和国	1	1	0	0
エジプト	10	10	0	0
エチオピア	12	12	0	0
赤道ギニア	1	1	0	0
フランス	8	0	8	0
ドイツ	1	0	1	0
ガーナ	18	9	0	9
グアテマラ	5	5	0	0
ホンジュラス	4	4	0	0
イラク	20	20	0	0
ジャマイカ	4	4	0	0
ケニア	6	6	0	0
コソボ	4	4	0	0
ラトビア	1	1	0	0
レバノン	1	1	0	0
レソト	6	6	0	0
ルクセンブルグ	2	0	2	0
マダガスカル	1	1	0	0
マラウイ	5	5	0	0
モリタニア	1	1	0	0
モーリシャス	1	1	0	0
モルドバ	3	3	0	0
モザンビーク	10	4	0	6
ニジェール	2	2	0	0
ノルウェー	1	0	1	0
ナイジェリア	18	18	0	0
オマーン	10	10	0	0
パレスチナ	14	14	0	0
パナマ	2	2	0	0
パラグアイ	2	2	0	0
ペルー	6	6	0	0
ルーマニア	3	3	0	0
ルワンダ	9	9	0	0
セントルシア	2	1	1	0
サウジアラビア	2	2	0	0
セネガル	4	4	0	0
セルビア	1	1	0	0
セーシェル	1	1	0	0
サントメ・プリンシペ	1	0	1	0
ズバキア	1	1	0	0
セントビンセント及びグレナディーン諸島	3	3	0	0
スワジランド	8	8	0	0
スイス	2	0	2	0
シリア	18	8	0	10
タンザニア	30	25	0	5
ウガンダ	1	1	0	0
ウクライナ	2	2	0	0
ウルグアイ	1	1	0	0
米国	10	0	10	0
イエメン	1	1	0	0
ザンビア	8	8	0	0
ジンバブエ	2	2	0	0

資料 27 政府統計の総合窓口 (e-Stat) について

“e-Stat”とは、政府が作成・公表する統計 (Statistics) に関する幅広い分野の統計調査結果を、インターネット上で提供している総合窓口 (ポータルサイト) です。

知りたい統計データを探すための検索機能をはじめ、グラフ形式で見ることや、地図上への統計データの表示もできるなど、日常生活、学習、ビジネス、研究などに政府統計を活用する上で便利な様々な機能が備わっているサイトです。



数字で見る日本  
e-statは、日本の統計が閲覧できる政府統計ポータルサイトです。

統計データを探す | 地図や図表で見る | 調査項目を調べる | 統計サイト検索・リンク集 | ログイン

平成25年1月より「政府統計の総合窓口(e-Stat)」がリニューアルされました。

**統計データを探す**  
様々な府省が管理している統計データを検索できます。  
 >> 主要な統計から探す  
 >> 政府統計全体から探す  
 キーワード検索 (条件指定)

**地図や図表で見る**  
地図や図表により統計データを“見える化”できます。  
 >> 図表で見る日本の主要指標  
 >> 都道府県・市区町村のすがた  
 >> 地図で見る統計(統計GIS)  
 >> 統計年鑑等の統計書 (総務省統計局)

**調査項目を調べる**  
統計データの基本となる用語やコードを説明しています。  
 >> 統計に用いる分類(産業、職業等)・用語  
 >> 市区町村名・コード  
 >> 調査項目を探す

アンケート   
ご協力をお願いします

統計について勉強しよう >>  
統計を知る・学ぶ

ランキング

統計キーワード	統計表
利用件数	キーワード
1	378 人口
2	319 国勢調査
3	149 都道府県別人口
4	89 家計調査
5	86 都道府県
	61 世帯
	9 産業
	消費者物価指数
	都道府県別
	Gdp
	>> 一覧表示

統計表のダウンロードや、人口ピラミッドをはじめとした様々なグラフを作成できます。

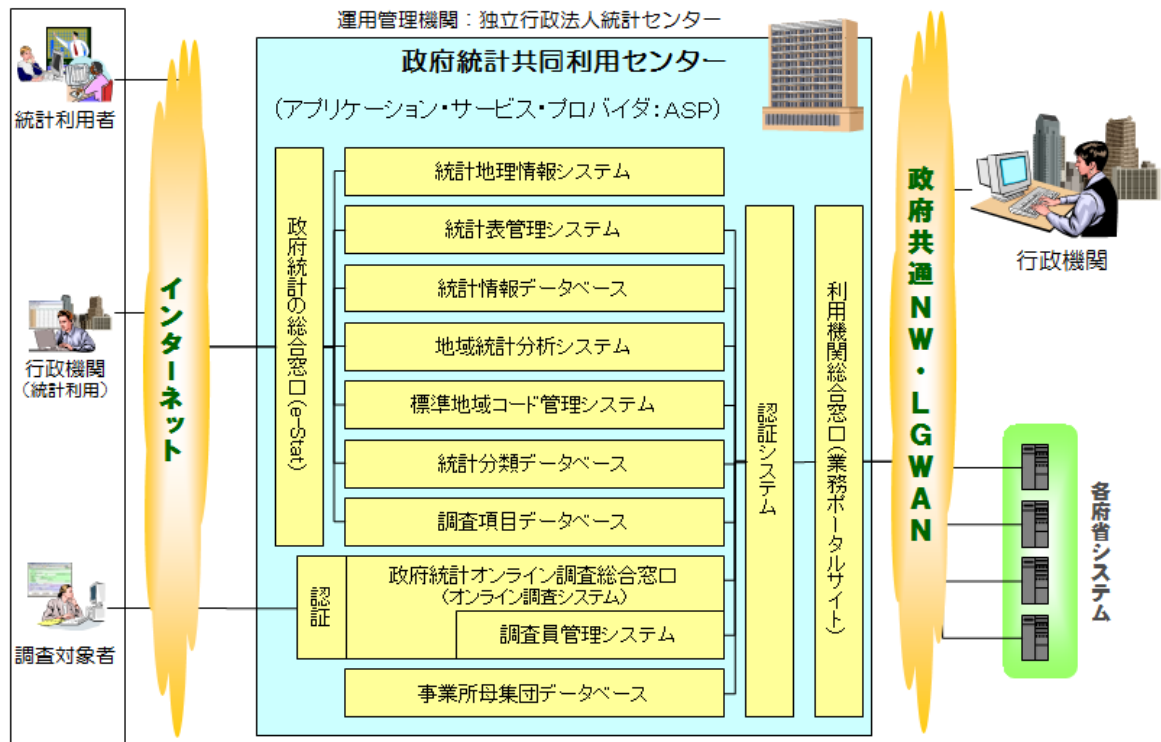
地域で見る統計(統計GIS)を使うと、地域のすがたがよくわかります。

※政府統計の総合窓口 (e-Stat) は、平成 25 年 1 月にリニューアルしました。

資料 28 政府統計共同利用システムについて

政府は、国民にとって便利で使いやすい統計データの提供や各府省等の統計情報システムの集約を図るため、平成20年4月から、総務省を中心に全府省が参画して新たな「政府統計共同利用システム」をスタートさせました。

このシステムは、各府省等の統計データの公表や統計調査の企画立案、オンライン調査の実施などに役立つ様々な機能を備えており、インターネットを通じて各府省等の統計がつながり、国民にとって政府統計がより身近なものとして役立つことが期待されています。政府統計共同利用システムの主な機能としては、(1) 国民や企業など統計の利用者が、インターネット経由で統計の公表予定時期や公表結果を調べたり、地図や図表で統計を見たりすることができる「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」、(2) 各府省等のオンライン調査を行う「政府統計オンライン調査総合窓口」があります。このほかにも各府省等が事業所や企業を調査する場合に、調査対象者を抽出する際などに利用する「事業所母集団データベース」などがあります。



※政府統計の総合窓口 (e-Stat) は、平成 25 年 1 月にリニューアルしました。